

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月23日

【事業年度】 第43期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 竹 英 典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 速 水 英 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 速 水 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	24,576,527	23,394,558	21,680,665	21,688,901	21,338,114
経常利益又は経常損失 () (千円)	890,904	842,242	1,304,167	211,549	245,100
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,848,831	1,321,031	2,305,598	36,743	735,628
包括利益 (千円)	1,931,693	70,728	1,601,784	128,835	641,677
純資産額 (千円)	14,918,630	14,847,829	13,245,986	12,987,322	12,294,177
総資産額 (千円)	21,044,777	22,255,912	20,995,317	21,088,178	19,507,424
1株当たり純資産額 (円)	540.97	538.26	480.17	470.79	445.42
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	67.09	47.93	83.62	1.33	26.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				1.33	-
自己資本比率 (%)	70.8	66.7	63.1	61.6	63.0
自己資本利益率 (%)				0.3	-
株価収益率 (倍)				175.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,496,328	80,694	199,162	395,100	446,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,090,069	825,150	1,183,267	384,285	387,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37	73	58	74	55
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,831,647	6,102,465	4,754,518	5,536,388	4,694,874
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	608 (1,071)	565 (806)	496 (793)	443 (800)	438 (771)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第39期、第40期、第41期及び第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第39期、第40期、第41期及び第43期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	24,520,580	23,208,126	21,407,583	21,498,706	21,178,377
経常利益又は 経常損失() (千円)	829,098	726,792	1,196,985	178,380	250,350
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	1,783,449	1,472,791	2,279,004	33,624	739,518
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028
純資産額 (千円)	15,104,060	14,847,120	13,230,663	13,090,071	12,448,011
総資産額 (千円)	21,204,399	22,212,244	20,927,534	21,048,736	19,458,846
1株当たり純資産額 (円)	547.70	538.23	479.61	474.52	450.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	64.72	53.44	82.66	1.22	26.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1.22	-
自己資本比率 (%)	71.2	66.8	63.2	62.2	63.9
自己資本利益率 (%)				0.3	-
株価収益率 (倍)				191.8	-
配当性向 (%)					-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	602 (1,071)	555 (806)	486 (793)	437 (800)	432 (771)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第39期、第40期、第41期及び第43期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第39期、第40期、第41期及び第43期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 6 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日の1年と8日間となっております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	SPA型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場。
平成22年8月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大と専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。(注)
平成22年9月	東京都中央区に本社機能を移転する。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
平成23年7月	本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
平成25年9月	VENCE EXCHANGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
平成26年3月	ikka LOUNGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
平成26年3月	店舗とEコマース共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入すると同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」をスタート。
平成26年5月	社内コミュニケーションの活性化・業務の効率化を目的に、国内全店舗へiPadを導入。
平成26年9月	LBCがZOZOTOWNに出店し、平成25年9月に出店したVENCE EXCHANGE、平成26年3月に出店したikka LOUNGEを加えて、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃う。
平成27年12月	「ikkaイオンモール常滑店(愛知県常滑市)」を開設し、当期末の国内店舗数262店舗となる。

(注)平成22年8月に合併した(株)ブルーグラスの合併までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年9月	ジャスコ(株)(現イオン(株))100%出資子会社のティーンズカジュアル専門店として、資本金30百万円で東京都中央区日本橋本町に(株)ブルーグラスを設立。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年9月	(株)メルスより120店舗の営業譲受。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成22年8月	(株)コックスと合併。合併当時の資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗。

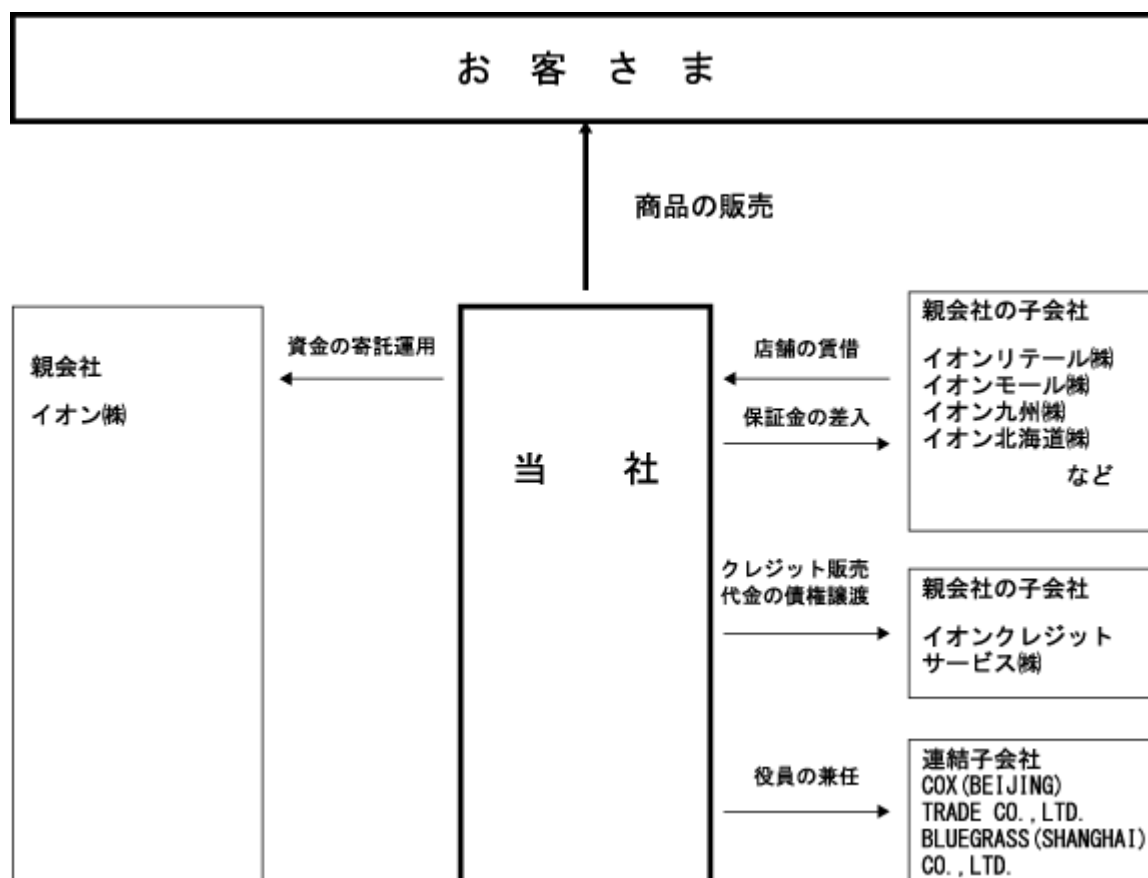
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)、イオンモール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社		71.65 (6.46)	資金の寄託運用 役員の転籍2名
(連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	7,108千円		100.0		役員の兼任2名
(連結子会社) BLUE GRASS(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	36,854千円	衣料品小売業	100.0		役員の兼任5名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。
3 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。
4 連結子会社であるBLUE GRASS(SHANGHAI)CO.,LTD.は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	438 (771)
合計	438 (771)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
432 (771)	41.9	18.3	4,142

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者2名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者148名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成28年2月29日現在の組合員は1,226人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の連結業績は、売上高213億38百万円（前期比98.4%）、営業損失4億14百万円（前期は営業利益32百万円）、経常損失2億45百万円（前期は経常利益2億11百万円）、当期純損失7億35百万円（前期は当期純利益36百万円）となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高211億78百万円（前期比98.5%）、営業損失3億94百万円（前期は営業利益1億1百万円）、経常損失2億50百万円（前期は経常利益1億78百万円）、当期純損失7億39百万円（前期は当期純利益33百万円）となりました。

国内事業においては、3つの重点施策である「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」「MD・物流改革による売上総利益率の向上」に、年度を通じて取り組み、「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」の2つについては、着実に成果を上げることができ、成長軌道への足掛かりを得ております。「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、記録的な暖冬となった11月以降のMDサイクルが崩れ、売上総利益率が計画から乖離したことにより、業績悪化につながりました。

「業態改革による収益力の向上」については、ブランドごとにターゲットを見直し、新業態開発を進めました。基幹事業の「ikka」は、テーラードジャケットを軸としたビジネスカジュアルを提案するとともに、オリジナル商品やセレクト商品も加えた服飾雑貨が充実した、大人のカップルのための新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大に取り組みました。3月のステラタウン店オープン、8月のmozoワンダーシティ店の業態転換に加え、9月にイオンモール旭川西店、ららぽーと磐田店を業態転換し、10月にららぽーと海老名店、11月にラスカ茅ヶ崎店をオープンしました。その結果、当期末時点で「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含め合計12店舗まで拡大しました。「ikka LOUNGE」は既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.5倍の高効率で推移しています。また、10月より、オンタイムニーズにも応えるレディース新ブランド「Sens de vie（サンズドゥヴィ）」を立ち上げ、新たな顧客獲得と収益力の向上を図り、今春のセレモニーに向けてのオケージョン需要の高まりに対応した提案を行っております。さらに、3世代ファミリー需要や好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」への改装を進め、イオンモール筑紫野店をプロトタイプとする実験を行ないました。「3世代ファミリー型店舗」は、既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.2倍の高効率で推移しています。

「LBC」は、顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直し、観葉植物やその関連商品を基軸に、テラスやカフェシーンを提案する大人のためのライフスタイルショップとして新業態「Lbc with Life」を開発しました。3月の京王高幡ショッピングセンター店、4月のビーンズ赤羽店オープンに続き、9月にイオンモール旭川西店を業態転換、10月には旗艦店としてららぽーと海老名店をオープンしたことにより、「Lbc with Life」はオンラインショップ1店舗を含め5店舗となりました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.4倍の高効率で推移しており、「LBC」の好調を牽引しています。

「VENCE EXCHANGE」は、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直し、男女兼用で使える雑貨や欧米セレクト商品を加えた新業態「VENCE share style」を開発しました。3月に業態転換したイオンレイクタウン店に続き、10月には関西の旗艦店としてイオンモール四條畷店をオープンし、ららぽーと磐田店、横浜ビブレ店を業態転換いたしました。これにより「VENCE share style」はオンラインショップ1店舗を加え、5店舗に拡大し、「VENCE EXCHANGE」の好調を牽引しています。「VENCE share style」は既存の「VENCE EXCHANGE」店舗より坪当たり売上高が約1.4倍の高効率で推移しており、メンズ売上高構成比も約50%となり、カップル業態の確立が着実に進んでいます。また10月よりキッズの展開をオンラインショップと一部限定店舗で開始し、新たな顧客獲得を進めています。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上高拡大、オムニチャネル化の推進等に注力しています。特に雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売、新商品の先行予約等に取り組み、いずれもお客さまから高い支持を頂きました。売上高伸張のため、販売チャネルの拡大を進め、3月には雑誌「LEE」の公式ECサイト「LEEマルシェ」に「LBC」を出店、4月には楽天株式会社が運営するファッション通販サイト「stylife（スタイライフ）」に「ikka」「LBC」「VENCE EXCHANGE」の3ブランドを出店しました。また9月にはファッション通販サイト大手の「Magaseek（マガシーク）」に「LBC」と「VENCE EXCHANGE」がオープンし、「ikka」と合わせて3ブラ

ンド全てが「Magaseek」に出揃いました。さらに2月には「マルイウェブチャネル」に「ikka」が出店しました。その結果、Eコマースの売上高は10億円を突破し、前年比171.9%と拡大いたしました。全社売上高に占めるEコマース売上高構成比は、4.9%となりました。

昨年スタートした「コックスファッションアプリ」は、アイテム検索機能やスタッフコーディネート検索機能等を強化し、3月にリニューアルしました。また、SNSの当社公式アカウントで多くのフォロワーを持つスタッフによる、商品紹介企画を新たにスタートし、お客さまからご支持頂いております。さらに、9月より「コックス公式オンラインショップ」と「コックスファッションアプリ」の商品ページにおいて「店舗在庫検索機能」を導入しました。これにより、お客さまの利便性を向上させ、店舗とEコマースの相互送客等、店舗とネットをシームレスに繋ぐオムニチャネル化をさらに進めています。

店舗とネット通販共通のポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」については、新規入会キャンペーンを実施したことにより、期末時点の会員総数は、20万人を突破することとなりました。会員さま対象の特別セールを実施することで優良顧客の醸成とファン作りをさらに進めることができました。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、上半期は、基幹事業の「ikka」及び「LBC」「VENCE EXCHANGE」いずれも既存店売上高が前年実績を超過し、全社の既存店売上高前年比は102.1%となり、堅調に推移しました。しかし、10月後半から高めに推移した気温の影響により、11月度以降、防寒用アウター等の冬物シーズン商品の販売に苦戦し、特に「ikka」が大きく計画から乖離いたしました。これにより、営業利益は計画を大幅に下回りました。

こうした状況を真摯に受け止め、商品構成、仕入コントロールの強化等MD計画の抜本の見直しに着手し、さらにそのMD改革を実行するための推進体制を刷新しました。また、次期への影響を最小限に留めるため、冬物を中心とした在庫の処分を徹底した結果、期末在庫金額は前年を下回りました。

商品面では、政策的に強化してきた雑貨とキッズが好調に推移しました。雑貨はリュックやスニーカー等の話題商品やハンモック等のアウトドアシーンを取り込む品揃えが奏功しました。キッズは、全ブランドで展開したこと、雑貨の品揃えを拡充したこと、Eコマースでの販売を強化したこと等が奏功し、全規模前年比、既存前年比ともに2ケタ増となりました。

今後さらにシーズン切り替えを進め、在庫回転を早め、鮮度維持に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、46億94百万円と期首残高から8億41百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4億46百万円（前期は3億95百万円の増加）となりました。その主な減少の内訳は、税金等調整前当期純損失6億7百万円、仕入債務の減少額5億7百万円等によるものです。主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費2億88百万円及び減損損失3億62百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億87百万円（前期は3億84百万円の増加）となりました。その主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出3億79百万円、差入保証金の差入による支出1億9百万円等によるものです。主な増加の内訳は、差入保証金の回収による収入2億57百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
ikka事業部	16,063,789	98.2
LBC営業部	3,190,847	97.7
VENCE EXCHANGE営業部	2,083,477	101.1
合計	21,338,114	98.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ikka事業部」は「ikka」「ikka LOUNGE」「GRAND PHASE」「CURRENT」、「LBC営業部」は「LBC」「Lbc with Life」、「VENCE EXCHANGE営業部」は「VENCE」「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」を区分したものであります。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	3,088,895	14.5	96.7	40
関東地域計	7,616,911	35.7	101.8	90
中部地域計	3,460,976	16.2	96.1	47
近畿地域計	3,329,736	15.6	94.9	39
中国・四国地域計	1,786,687	8.4	104.0	22
九州・沖縄地域計	1,895,168	8.9	95.2	24
小計	21,178,377	99.3	98.5	262
海外(中国)地域計	179,674	0.8	86.6	1
調整額	19,936	0.1	-	-
合計	21,338,114	100.0	98.4	263

(注) 調整額は、連結消去であります。

(3) 単位当り売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	57,345㎡ 372千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,217人 17,533千円

(注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。

2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。

3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ikka事業部	7,814,984	99.1
LBC営業部	1,563,358	113.6
VENCE EXCHANGE営業部	970,495	96.7
合計	10,348,837	100.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ikka事業部」は「ikka」「ikka LOUNGE」「GRAND PHASE」「CURRENT」、「LBC営業部」は「LBC」「Lbc with Life」、「VENCE EXCHANGE営業部」は「VENCE」「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」を区分したものであります。

3 【対処すべき課題】

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても、40歳以上の大人のカップルやファミリーをターゲットとしたライフスタイル型業態、服飾雑貨・生活雑貨を強化した複合業態が増加しております。さらに、低価格の海外小売業態の国内市場参入、Eコマース市場の成長もあり、国内のアパレル市場の競争環境は一層激化しております。

このような状況に対して当社は、イオングループの中期経営計画とも戦略連動を図りながら、成長市場への重点投資を実行し、持続的な成長、着実な収益確保、ブランド価値・企業価値の更なる向上を目指します。収益基盤の確立を最優先に、成長軌道への転換を確立し、2020年度に営業利益10億円を目指してまいります。

そのために、事業構造の転換を進め、基幹事業である「ikka」と今後も引き続き成長が期待できる「Eコマース事業」に投資と資源配分を集中させ、2015年度に掲げた3つの重点施策「業態改革による収益力の向上」、「デジタル化の推進」、「MD・物流改革による売上総利益率の向上」を引き続き実行してまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

業態改革による収益力の向上

ブランドごとにターゲットの見直しを行なって開発した新業態の進化、拡大をさらに進め、新店や改装店舗で得た成果を既存店に波及して、収益力を向上してまいります。

基幹事業「ikka」については、投資を集中して、出店を進め、収益力拡大を目指してまいります。新業態「ikka LOUNGE」の一層の進化・拡大と、好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」への改装を進めてまいります。

「LBC」は、新業態「Lbc with Life」の出店拡大と既存大型店舗の改装を進め、収益力の向上を進めます。また利益貢献が高いEコマースの売上高を拡大し、2018年度にEコマースの売上高構成比25%の達成を目指します。

「VENCE EXCHANGE」は、新業態「VENCE share style」の出店、改装を進めます。また、ライフスタイル業態への進化をめざし、新たな品揃えの拡充を進めてまいります。さらに、利益貢献が高いEコマースの売上高を拡大し、2018年度にEコマースの売上高構成比25%の達成を目指します。

デジタル化の推進

スマートフォンやタブレットの爆発的な普及により、Eコマース市場は、急成長をしております。デジタル時代におけるお客さまの消費行動が変化しており、当社においても、Eコマース、オムニチャネル化の推進等デジタル化に注力しております。

Eコマースは、品揃えの拡充による既存顧客の囲い込みと、新たな販売チャネルの拡大による新規顧客の獲得を図り、売上高の拡大と収益力の向上を目指します。

ショッピングブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて、オンラインストア、店舗への相互送客を強化してオムニチャネル化を進めております。顧客の一元管理とポイント統合を目的にスタートしたスマートフォンアプリについては、お客さまの利便性を追求し、お客さまとシームレスなコミュニケーションが取れる関係を構築してまいります。また「COX MEMBERS CLUB」会員も順調に増加しており、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めます。

これらを実行することにより、2020年度には、EC売上高40億円、EC比率15%を目指してまいります。

MD・物流改革による売上総利益率の向上

正価販売に徹して商品回転率の向上による売価変更の削減に取り組めます。商品面では好調な雑貨の拡大継続、気温に左右されにくいカットソーやボトムス等の脱季節商品の拡大のほかに、防寒用アウターから生産調整可能な中間アウターへ、商品構成比改革を進めます。また調達ルートの見直しや直接輸入販売商品の拡大、物流改革による調達原価の引き下げを実施し、売上総利益率改善に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化等による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競争に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響も受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行なわれなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震等の大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に262店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は165店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競争状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競争するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億80百万円減少し、195億7百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が2億46百万円、関係会社預け金が8億円、有形固定資産が2億66百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少し、72億13百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億7百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少し、122億94百万円となりました。増減の主な内容は、資本剰余金が22億46百万円減少し、利益剰余金が14億52百万円、その他有価証券評価差額金が1億48百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、13店舗を新規開設し、15店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は4億75百万円となり、自己資金をもって充ちいたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	40	9,272.01	166,516	8,652	175,169	41
関東地域計	90	18,012.85	230,482	14,148	244,630	112
中部地域計	47	9,676.59	198,181	15,802	213,984	58
近畿地域計	39	7,979.40	161,871	8,870	170,742	48
中国・四国地域計	22	5,450.28	100,628	6,124	106,753	27
九州地域計	24	5,731.11	89,458	3,819	93,277	23
店舗計	262	56,122.24	947,139	57,417	1,004,557	309
本社事務所	-	1,129.00	-	2,226	2,226	120
物流センター	-	5,031.40	-	-	-	3
本社等計	-	6,160.40	-	2,226	2,226	123
合計	262	62,282.64	947,139	59,643	1,006,783	432

- (注) 1 当事業年度末店舗数262店舗の内、当社がイオン(株)の子会社(イオンリテール(株)他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は165店舗であります。
2 店舗の面積は売場面積で記載しております。
3 その他の有形固定資産は、器具備品59,643千円であります。
4 従業員数は当事業年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	-	-	-	529	529	-
BLUE GRASS(SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	1	106.41	-	546	546	6
合計		1	106.41	-	1,075	1,075	6

- (注) 1 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.は、休眠会社であります。
2 その他の有形固定資産は、器具備品1,075千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年2月29日現在

会社名	区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
提出会社	新設	ヨドバシ Akia	東京都千代田区	172.9	44,907	18,849	26,057	28.2	28.3	ikka LOUNGE	賃借
	新設	イオンモール 堺鉄砲町	大阪府堺市堺区	235.3	29,763	-	29,763	28.2	28.3	ikka	賃借
	新設	イオンモール 今治新都市	愛媛県今治市	246.8	11,666	-	11,666	28.3	28.4	ikka	賃借
	新設	イオンモール 武蔵村山	東京都武蔵村山市	115.5	18,051	-	18,051	28.3	28.4	VEX	賃借
	新設	イオンモール 出雲	島根県出雲市	225.4	11,399	-	11,399	28.3	28.4	ikka/LBC	賃借
		合計		995.9	115,786	18,849	96,936				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要額96,936千円は、全額自己資金により充当する予定であります。
3 業態欄の「ikka」「ikka LOUNGE」「LBC」「VEX」は当社の業態名を表しております。
4 完成予定年月欄の 印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
5 上記新設店舗による年間売上増加額は、406百万円であります。
6 増加面積は全て賃借面積であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,344 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成27年4月9日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	21	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月1日～ 平成42年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 259 資本組入額 130(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月21日	14,741,589	27,711,028		4,503,148		2,251,574

(注) 平成22年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加しておりません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	127	4	13	11,071	11,230	
所有株式数 (単元)		4,962	47	208,398	9,782	32	53,568	276,789	32,128
所有株式数 の割合(%)		1.79	0.02	75.29	3.54	0.01	19.35	100.00	

(注) 自己株式126,338株は「個人その他」の欄に1,263単元、「単元未満株式の状況」の欄に38株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	17,962	64.82
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	945	3.41
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	785	2.83
マックスパリュ西日本株式会社	広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.93
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.75
ミニストップ株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	464	1.68
岩間 郷平	愛知県名古屋市	459	1.66
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	343	1.24
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池三丁目4-10	250	0.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	209	0.75
計		22,441	80.98

(注) 当社は126千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.46%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,552,600	275,526	
単元未満株式	普通株式 32,128		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,526	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	126,300		126,300	0.46
計		126,300		126,300	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月18日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員等5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成23年4月14日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成27年4月9日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成27年4月9日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	239	68
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	13,040	5,581		
保有自己株式数	126,338		126,338	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる株主ご優待券を贈呈いたします。

当期末の配当につきましては、7億35百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
最高(円)	220	380	224	305	415
最低(円)	168	158	181	179	231

- (注) 1 株価は、平成25年 7 月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年 7 月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 平成24年 5 月18日開催の定時株主総会において、決算日を 2 月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 9 月	10月	11月	12月	平成28年 1 月	2 月
最高(円)	395	383	388	390	365	319
最低(円)	325	336	355	344	289	282

- (注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉 竹 英 典	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 平成15年5月 平成20年2月 平成21年8月 平成22年2月 平成22年5月 平成22年8月 平成23年2月 平成23年10月 平成24年5月 平成28年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ブルーグラス(現(株)コックス)取 締役ボザール事業部長就任 同社取締役管理・事業開発担当就 任 同社取締役事業担当兼ライフス タイル事業部長就任 同社取締役ライフスタイル事業部 長就任 当社取締役就任 当社取締役事業推進統括部長兼販 売推進部長就任 当社取締役経営企画室長兼店舗運 営統括部長就任 当社取締役経営企画室長兼戦略事 業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 当社事業推進担当兼務(現任)	(注)1	13
常務取締役	事業担当	東 野 敏 明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 平成14年3月 平成15年10月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年1月 平成21年2月 平成22年8月 平成22年11月 平成23年2月 平成23年10月 平成24年5月 平成25年3月 平成25年9月 平成27年4月 平成27年5月 平成28年2月 当社入社 当社レディース商品部長 当社第1事業部商品企画開発部長 当社Ikka事業部商品部長 当社取締役Ikka事業部商品部長就 任 当社取締役営業本部商品統括部長 就任 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事 業部商品部長就任 当社取締役MD推進部長就任 当社取締役MD統括部長兼SCM推 進部長兼第二代MD部長就任 当社取締役SPA統括部長兼中国事 業統括部長兼SPA統括部SCM推 進部長就任 当社取締役SPA事業本部長就任 当社取締役事業本部長就任 当社取締役事業本部長兼第3事業 部長就任 当社取締役ikka事業部長就任 当社取締役事業推進担当就任 当社常務取締役事業推進担当就任 当社常務取締役事業担当就任(現 任)	(注)1	5
取締役	管理担当	速 水 英 樹	昭和48年3月15日生	平成8年4月 平成9年9月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年5月 平成27年4月 平成28年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社コントロール部 同社グループコントロール部 同社経営管理部 ペットシティ(株)(現イオンペッ ト(株))監査役就任 当社経営管理本部長付 当社取締役就任 当社取締役経営管理部長就任 当社取締役経営管理担当就任 当社取締役管理担当就任(現任)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ikka事業部長 兼ikka事業部 営業部長	新田 卓治	昭和35年2月2日生	昭和58年3月 平成13年2月 平成20年2月 平成23年2月 平成24年4月 平成26年5月 平成27年4月 平成27年5月 平成28年2月	(株)タカキュー入社 (株)ブルーグラス(現(株)コックス) B G東北営業部長 同社ボザール事業部長 当社特別対策グループ営業部長 当社カレント事業部長 当社ikka事業部営業部長 当社ikka事業部長 当社取締役ikka事業部長就任 当社取締役ikka事業部長兼ikka事業部 営業部長就任(現任)	(注) 1	1
取締役		若林 泰	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成12年1月 平成25年7月 平成27年6月 平成28年5月	三菱商事(株)入社 同社アルゼンチン三菱商事管理担 当役員 同社ブラジル三菱商事C F O (株)ポイント(現(株)アダストリア)専 務執行役員 (株)ヴィジオ代表取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役		湯澤 美和	昭和39年12月10日生	平成2年4月 平成5年10月 平成14年7月 平成20年4月 平成28年5月	(株)資生堂入社 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン (株)入社 (株)日産自動車入社 アデコ(株)経営監査室長 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
常勤監査役		田中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年5月 平成15年9月 平成22年5月 平成24年5月 平成25年5月 平成25年5月	扇屋ジャスコ(株)(現イオン(株))入 社 ミニストップ(株)システム本部長 ネットワークサービス(株)代表取 締役社長就任 ミニストップ(株)取締役システム 本部長就任 同社常務取締役システム本部長 兼メディアサービス本部長就任 同社常務取締役システム本部長 就任 同社常務取締役管理本部長就任 同社取締役常務執行役員管理本 部長就任 イオンベット(株)監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	4
監査役		河本 昌彦	昭和49年6月16日生	平成10年4月 平成15年9月 平成22年3月 平成24年4月 平成27年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社経営監査部 同社社内制度国内留学(慶応義 塾大学大学院) 同社財務部(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯塚 章	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 (株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 平成10年2月 同社総務部長 平成17年3月 同社人事総務部長 平成17年5月 同社取締役 平成18年3月 同社取締役人事教育部長 平成18年9月 同社取締役管理本部長 平成21年3月 同社取締役店舗開発本部長 平成22年3月 同社取締役コンプライアンス統括本部長兼コンプライアンス推進部長 平成23年3月 同社取締役店舗統括本部長 平成23年5月 同社取締役新業態推進本部長 平成24年3月 同社取締役営業サポート統括本部長 平成25年5月 (株)未来屋書店常勤監査役(現任) 平成28年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		武田 喜治	昭和24年4月11日生	昭和52年4月 検事任官 東京地方検察庁配属 昭和53年3月 検事退官 昭和53年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 法律事務所開業 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						28

- (注) 1 任期は平成28年5月20日開催の定時株主総会から1年であります。
2 任期は平成25年5月24日開催の定時株主総会から4年であります。
3 任期は平成27年5月22日開催の定時株主総会から4年であります。
4 任期は平成28年5月20日開催の定時株主総会から4年であります。
5 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
6 取締役若林泰、湯澤美和は社外取締役であります。
7 常勤監査役田中茂、監査役飯塚章及び武田喜治は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議があります。

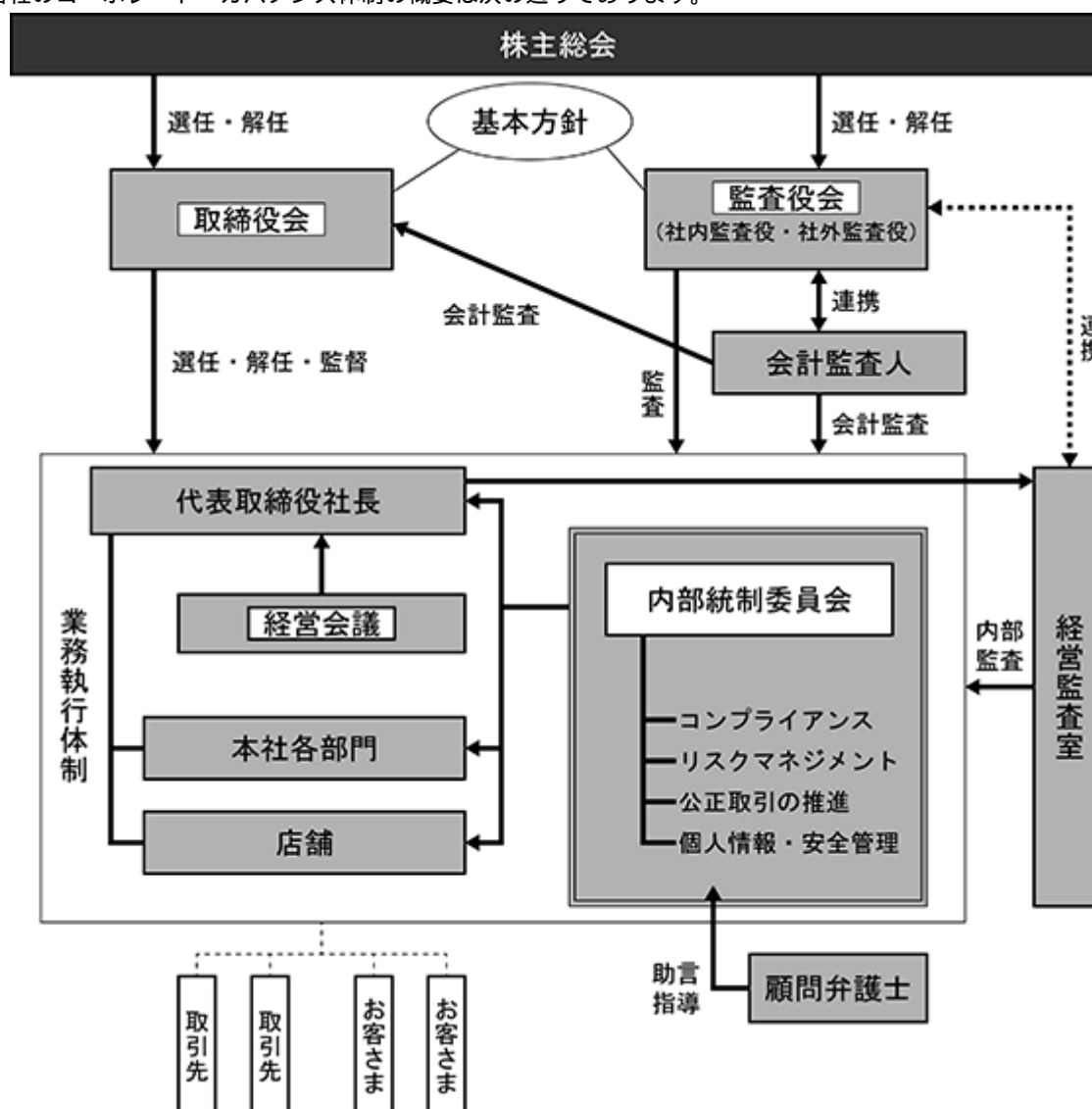
取締役会は期末現在で取締役5名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役、常勤監査役、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。

監査役は期末現在で社外監査役4名であり、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。監査役会についても定期的に開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行う等、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、当社は社外監査役武田喜治氏との間で会社法第423条第1項の責任について、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。顧問弁護士については、随時法令遵守の指導と助言を受けております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務の執行にあたっては、グループ共有の行動規範である「イオン行動規範」および当社が定める「コックス行動規範」、「コックスビジネス行動指針」を行動の基本とし、法令若しくは定款の違反を未然に防止する。

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行ない、報告を受ける。業務執行取締役は、3か月に1回以上自己の職務の執行状況を取締役会に報告する。また、取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。

当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。

当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当取締役を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、所定の手続きにより承認を得て、各業務部門に展開する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議並びに重要な会議については、取締役会規則その他社内規程に従い適切に記録、保存及び管理を行なう。

会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に周知させ徹底を図る。

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行なう。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行なう。

業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確立するため、職務権限規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な決裁手続きを定める。

当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく月次の業績管理を行なうとともに、四半期ごとに経営会議で部門政策の進捗管理を行なう。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ステークホルダー及び地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス管理規程を作成し、社内教育にも取り入れる。

職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。

内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより業務改善に努める。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社は、グループ会社向けの部門会議を定期的に開催し、法改正の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を図っている。なお、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するも

のとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。

親会社等との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行ない、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。

グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行なう。

子会社においては、当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当取締役は定期的に業務及び取締役の職務の執行の状況を当社取締役会で報告するものとする。

関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行ない、必要な管理を行なう。

(7) 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。ただし、監査役が補助する使用人を求めた場合、補助業務をするものを配置する。

(8) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制

当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、適時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。

取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行なう。

- 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
- 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
- 4) 重要開示事項の内容
- 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
- 6) 当社に重大な損失が発生する可能性が生じた事実
- 7) その他監査役が必要とする情報

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は子会社も含め全使用人に対し、内部通報制度を周知し運用しており、前号の報告をしたことを理由に報告者が不利な取り扱いを受けないための対応を採る。なお、通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲である場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。

(10) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でない認められない場合を除き、速やかに処理する。

(11) その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び取締役、並びに監査法人と、会社の課題、リスク、監査環境の整備、監査上の課題について、必要に応じ意見の交換を行なうものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任2名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

非常勤監査役飯塚章氏は、当社の親会社の子会社であるマックスパリュ東海㈱の取締役、同㈱未来屋書店の常勤監査役を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

非常勤監査役河本昌彦氏は、イオン㈱財務部に所属しており、財務及び会計に関する相当の経験と知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役田中茂氏、飯塚章氏及び武田喜治氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。武田喜治氏は弁護士の資格を有しております。

ハ 社外取締役又は監査役が、他の会社の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役若林泰氏は、(株)ヴィジオの代表取締役であります。同社は当社と特別の利害関係はありません。社外取締役湯澤美和氏は、アデコ(株)の経営監査室長であります。同社は当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役飯塚章氏は、(株)未来屋書店の常勤監査役であります。同社は当社の親会社の子会社であります。

ニ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。なお、社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役武田喜治氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,350	55,350				6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	17,400	17,400				3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内(このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせて算定することを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,299,613千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	1,440,345	3,953,747	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ(株)	687,001	1,104,697	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	424,460	662,157	取引関係等の円滑化のため
イオン九州(株)	360,000	615,600	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	275,145	取引関係等の円滑化のため
イオンモール(株)	102,400	236,851	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーフット	168,000	202,944	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンファンタジー	76,664	117,985	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州(株)	18,900	34,605	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス(株)	32,340	28,362	取引関係等の円滑化のため
(株)ツヴァイ	20,000	17,180	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	3,000	1,486	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	1,440,345	3,632,550	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ(株)	687,001	1,343,086	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本(株)	424,460	646,028	取引関係等の円滑化のため
イオン九州(株)	360,000	596,160	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト(株)	97,500	343,200	取引関係等の円滑化のため
イオンモール(株)	102,400	163,840	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーフット	336,000	263,088	取引関係等の円滑化のため
(株)イオンファンタジー	76,664	165,364	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州(株)	18,900	31,487	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス(株)	32,340	26,842	取引関係等の円滑化のため
(株)ツヴァイ	20,000	15,980	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	3,000	986	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州(株)以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松村浩司氏及び塚原元章氏であり、それぞれ有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	550	31,500	400
連結子会社				
計	32,500	550	31,500	400

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,388	594,874
受取手形及び売掛金	63,195	95,628
売上預け金	862,743	616,588
たな卸資産	¹ 2,619,484	¹ 2,524,121
未収入金	202,184	137,581
関係会社預け金	4,900,000	4,100,000
その他	207,407	203,059
貸倒引当金	419	287
流動資産合計	9,490,984	8,271,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,957	3,357,990
減価償却累計額	2,406,899	2,410,851
建物及び構築物（純額）	1,212,058	947,139
工具、器具及び備品	383,810	390,550
減価償却累計額	315,774	329,831
工具、器具及び備品（純額）	68,036	60,718
建設仮勘定	4,610	10,026
有形固定資産合計	1,284,705	1,017,885
無形固定資産		
ソフトウェア	14,641	42,863
その他	1	1,413
無形固定資産合計	14,642	44,277
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,762	7,299,613
長期前払費用	102,052	87,646
差入保証金	2,876,109	2,788,437
その他	2,886	500
貸倒引当金	4,965	2,502
投資その他の資産合計	10,297,845	10,173,694
固定資産合計	11,597,193	11,235,856
資産合計	21,088,178	19,507,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,374	1,052,409
電子記録債務	2,299,410	2,192,696
未払金	220,715	213,883
未払法人税等	161,885	153,316
未払費用	575,167	509,723
賞与引当金	39,222	32,716
役員業績報酬引当金	23,834	-
店舗閉鎖損失引当金	11,506	30,309
ポイント引当金	15,021	18,416
資産除去債務	40,351	34,921
その他	418,729	207,707
流動負債合計	5,259,219	4,446,099
固定負債		
退職給付に係る負債	398,034	510,453
繰延税金負債	1,749,433	1,578,358
資産除去債務	693,059	677,225
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,841,637	2,767,147
負債合計	8,100,856	7,213,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	5,358,776
利益剰余金	2,278,634	825,712
自己株式	59,615	54,102
株主資本合計	9,769,983	8,982,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,143	3,429,068
為替換算調整勘定	60,260	51,558
退職給付に係る調整累計額	129,755	176,028
その他の包括利益累計額合計	3,210,647	3,304,599
新株予約権	6,690	7,467
純資産合計	12,987,322	12,294,177
負債純資産合計	21,088,178	19,507,424

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	21,688,901	21,338,114
売上原価	1 9,964,309	1 10,385,460
売上総利益	11,724,591	10,952,653
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	15,021	18,416
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,506	20,804
従業員給料及び賞与	3,207,673	3,172,787
賞与引当金繰入額	39,222	32,716
役員業績報酬引当金繰入額	23,834	-
退職給付費用	109,544	106,921
地代家賃	3,291,182	3,162,549
減価償却費	453,881	288,507
修繕維持費	1,137,190	1,108,271
その他	3,402,768	3,456,492
販売費及び一般管理費合計	11,691,825	11,367,466
営業利益又は営業損失()	32,766	414,812
営業外収益		
受取利息	7,066	6,637
受取配当金	159,673	158,177
為替差益	4,755	1,135
雑収入	9,974	6,777
営業外収益合計	181,470	172,727
営業外費用		
雑損失	2,687	3,015
営業外費用合計	2,687	3,015
経常利益又は経常損失()	211,549	245,100
特別利益		
投資有価証券売却益	606,806	-
特別利益合計	606,806	-
特別損失		
減損損失	2 643,793	2 362,312
特別損失合計	643,793	362,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	174,561	607,412
法人税、住民税及び事業税	141,024	128,215
法人税等調整額	3,206	-
法人税等合計	137,818	128,215
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	36,743	735,628
当期純利益又は当期純損失()	36,743	735,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	36,743	735,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,141	148,925
為替換算調整勘定	8,563	8,701
退職給付に係る調整額	-	46,272
その他の包括利益合計	1 165,578	1 93,951
包括利益	128,835	641,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,835	641,677
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	7,605,084	2,315,377	59,541	9,733,314
当期変動額					
当期純利益			36,743		36,743
自己株式の取得				74	74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	36,743	74	36,669
当期末残高	4,503,148	7,605,084	2,278,634	59,615	9,769,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,454,285	51,696		3,505,981	6,690	13,245,986
当期変動額						
当期純利益						36,743
自己株式の取得						74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174,141	8,563	129,755	295,333	-	295,333
当期変動額合計	174,141	8,563	129,755	295,333	-	258,664
当期末残高	3,280,143	60,260	129,755	3,210,647	6,690	12,987,322

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	7,605,084	2,278,634	59,615	9,769,983
会計方針の変更による累積的影響額			56,830		56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,503,148	7,605,084	2,335,464	59,615	9,713,153
当期変動額					
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額		2,245,380	2,245,380		-
当期純損失()			735,628		735,628
自己株式の取得				68	68
自己株式の処分		927		5,581	4,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,246,307	1,509,751	5,513	731,042
当期末残高	4,503,148	5,358,776	825,712	54,102	8,982,110

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,280,143	60,260	129,755	3,210,647	6,690	12,987,322
会計方針の変更による累積的影響額						56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,280,143	60,260	129,755	3,210,647	6,690	12,930,492
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額						-
当期純損失()						735,628
自己株式の取得						68
自己株式の処分						4,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,925	8,701	46,272	93,951	777	94,728
当期変動額合計	148,925	8,701	46,272	93,951	777	636,314
当期末残高	3,429,068	51,558	176,028	3,304,599	7,467	12,294,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	174,561	607,412
減価償却費	453,881	288,507
減損損失	643,793	362,312
賞与引当金の増減額(は減少)	4,448	6,506
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	23,834	23,834
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	42,803	18,802
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,872	9,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,138	2,595
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,978	3,395
受取利息及び受取配当金	166,740	164,814
為替差損益(は益)	4,755	1,135
投資有価証券売却損益(は益)	606,806	-
売上債権の増減額(は増加)	267,971	226,019
たな卸資産の増減額(は増加)	302,404	95,362
仕入債務の増減額(は減少)	289,106	507,678
その他	161,454	157,467
小計	370,415	467,729
利息及び配当金の受取額	166,892	165,043
法人税等の支払額	142,917	144,478
その他	710	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,100	446,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	357,636	379,613
無形固定資産の取得による支出	40,601	36,900
投資有価証券の売却による収入	646,184	-
差入保証金の差入による支出	118,651	109,506
差入保証金の回収による収入	393,093	257,105
その他	138,103	118,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,285	387,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	74	68
ストックオプションの行使による収入	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	55
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,558	7,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781,870	841,513
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,518	5,536,388
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,536,388	1 4,694,874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. 及びBLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が56,830千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品及び製品	2,611,307千円	2,515,940千円
原材料及び貯蔵品	8,176	8,180
計	2,619,484	2,524,121

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
	78,243千円	203,646千円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	9	51,571
	建物他	関東地域	40	325,883
	建物他	中部地域	11	51,582
	建物他	近畿地域	13	83,608
	建物他	中国・四国地域	5	17,295
	建物他	九州地域	5	56,921
	建物他	海外(中国)	13	30,049
本社等	建物他	東京本社他		26,881
合計			96	643,793

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	514,763
器具備品	30,353
その他(注)	98,676
合計	643,793

(注)その他には、長期前払費用、無形固定資産を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.77%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	6	49,507
	建物他	関東地域	20	186,531
	建物他	中部地域	6	47,810
	建物他	近畿地域	6	33,044
	建物他	中国・四国地域	3	23,393
	建物他	九州地域	2	20,664
	建物他	海外(中国)	1	1,360
合計			44	362,312

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	316,113
器具備品	15,445
その他(注)	30,753
合計	362,312

(注)その他には、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.02%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	298,674千円	22,149千円
組替調整額	606,806	
税効果調整前	308,131	22,149
税効果額	133,989	171,075
その他有価証券評価差額金	174,141	148,925
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,563	8,701
組替調整額		
税効果調整前	8,563	8,701
税効果額		
為替換算調整勘定	8,563	8,701
退職給付に係る調整額		
当期発生額		77,217
組替調整額		30,945
税効果調整前		46,272
税効果額		
退職給付に係る調整額		46,272
その他の包括利益合計	165,578	93,951

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	138,773	366		139,139

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					6,690
合計						6,690

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028			27,711,028
自己株式 普通株式	139,139	239	13,040	126,338

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少はストックオプションの権利行使によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					7,467
合計						7,467

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	636,388千円	594,874千円
関係会社預け金(寄託運用)	4,900,000	4,100,000
現金及び現金同等物	5,536,388	4,694,874

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該時価が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	636,388	636,388	
(2)受取手形及び売掛金	63,195	63,195	
(3)売上預け金	862,743	862,743	
(4)関係会社預け金	4,900,000	4,900,000	
(5)投資有価証券	7,250,762	7,250,762	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	2,964,704	2,856,734	107,969
資産計	16,677,794	16,569,825	107,969
(7)支払手形及び買掛金	1,453,374	1,453,374	
(8)電子記録債務	2,299,410	2,299,410	
負債計	3,752,784	3,752,784	

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	594,874	594,874	
(2)受取手形及び売掛金	95,628	95,628	
(3)売上預け金	616,588	616,588	
(4)関係会社預け金	4,100,000	4,100,000	
(5)投資有価証券	7,228,613	7,228,613	
(6)差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	2,816,650	2,832,554	15,903
資産計	15,452,356	15,468,259	15,903
(7)支払手形及び買掛金	1,052,409	1,052,409	
(8)電子記録債務	2,192,696	2,192,696	
負債計	3,245,105	3,245,105	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)売上預け金、並びに(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(7)支払手形及び買掛金、(8)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	71,000	71,000
合計	71,000	71,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	636,388			
受取手形及び売掛金	63,195			
売上預け金	862,743			
関係会社預け金	4,900,000			
差入保証金(＊)	88,594			
合計	6,550,922			

(＊) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,876,109千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	594,874			
受取手形及び売掛金	95,628			
売上預け金	616,588			
関係会社預け金	4,100,000			
差入保証金(＊)	28,213			
合計	5,435,305			

(＊) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(2,788,437千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,250,762	2,221,185	5,029,577
合計	7,250,762	2,221,185	5,029,577

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額71,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,228,613	2,221,185	5,007,427
合計	7,228,613	2,221,185	5,007,427

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額71,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	646,400	606,806	
合計	646,400	606,806	

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,584,013	1,754,989
会計方針の変更による累積的影響額		99,420
会計方針の変更を反映した期首残高	1,584,013	1,854,410
勤務費用	44,101	46,715
利息費用	30,096	24,107
数理計算上の差異の発生額	165,890	82,092
退職給付の支払額	69,112	78,307
退職給付債務の期末残高	1,754,989	1,929,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
年金資産の期首残高 (注)	1,274,056	1,356,955
期待運用収益	20,130	33,169
数理計算上の差異の発生額	72,119	4,874
事業主からの拠出額	59,761	59,282
退職給付の支払額 (注)	69,112	78,307
その他		42,590
年金資産の期末残高 (注)	1,356,955	1,418,565

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,754,989	1,929,018
年金資産	1,356,955	1,418,565
連結貸借対照表に計上された負債の純額	398,034	510,453
退職給付に係る負債	398,034	510,453
連結貸借対照表に計上された負債の純額	398,034	510,453

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
勤務費用	44,101	46,715
利息費用	30,096	24,107
期待運用収益	20,130	33,169
数理計算上の差異の費用処理額	16,566	30,945
確定給付制度に係る退職給付費用	70,633	68,598

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異	-	46,272
合計	-	46,272

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	129,755	176,028
合計	129,755	176,028

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		当連結会計年度 (平成28年2月29日)	
債券	58.5	%	55.5	%
株式	14.6		14.0	
生命保険の一般勘定	11.5		14.7	
その他（注）	15.4		15.8	
合計	100.0		100.0	

（注）その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
割引率	1.30	%	0.90	%
長期期待運用収益率	1.58		2.37	

（注）なお、上記の他に平成23年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度38,250千円 当連結会計年度37,640千円

4 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払制度の要支給額 前連結会計年度660千円 当連結会計年度682千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬		5,418千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション (注2)	平成23年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役1名 当社従業員等5名	当社取締役6名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式16,000株	普通株式8,232株	普通株式14,000株	普通株式21,000株
付与日	平成20年4月21日	平成22年8月21日	平成23年5月10日	平成27年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日	平成22年8月21日～平成35年5月20日	平成23年6月10日～平成38年6月9日	平成27年6月1日～平成42年5月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成22年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(平成22年8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				21,000
失効(株)				
権利確定(株)				21,000
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	8,000	6,384	6,000	
権利確定(株)				21,000
権利行使(株)	6,000	5,040	2,000	
失効(株)				
未行使残(株)	2,000	1,344	4,000	21,000

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション	平成23年度 ストック・オプション	平成27年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	304	260	326	
付与日における公正な評価単価(円)	340	438	195	258

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 (注) 1	34.96%
予想残存年数 (注) 2	7.5年
予想配当 (注) 3	0円/株
無リスク利子率(注) 4	0.14%

(注) 1. 予想残存期間と同時期の過去株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年度の配当実績はありません。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
商品	27,541千円	66,592千円
未払事業税	10,881	8,252
賞与引当金	13,806	10,698
店舗閉鎖損失引当金	4,050	9,911
ポイント引当金	5,287	6,022
その他	45,637	31,984
繰延税金資産小計	107,204千円	133,460千円
評価性引当額	107,204	133,460
繰延税金資産合計		

[固定の部]

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	11,000千円	12,643千円
貸倒引当金	1,459	798
退職給付に係る負債	94,434	162,834
減損損失	199,205	154,393
資産除去債務	243,956	216,034
繰越欠損金	3,122,076	2,818,437
その他	58,662	199,662
繰延税金資産小計	3,730,796千円	3,564,804千円
評価性引当額	3,641,662	3,503,990
繰延税金資産合計	89,133千円	60,813千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,749,433千円	1,578,358千円
資産除去債務に対応する 除去費用	89,133	60,813
繰延税金負債合計	1,838,567千円	1,639,172千円
繰延税金負債の純額	1,749,433千円	1,578,358千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	17.1	4.6
住民税均等割	74.1	21.1
評価性引当額の増減	22.6	18.1
海外子会社の税率差異	5.8	0.3
税率の変更	0.1	57.9
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	79.0%	21.1%

3 税率の変更

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.7%に変更され、2016年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されています。その結果、繰延税金負債が163,278千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が163,278千円増加しております。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、2016年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.7%に変更され、2019年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金負債が69,269千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が69,269千円増加します。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積もり、割引率は0.205%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	733,423千円	733,410千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	65,501千円	44,691千円
時の経過による調整額	2,517千円	2,409千円
資産除去債務の履行による減少額	68,031千円	68,365千円
期末残高	733,410千円	712,146千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 直接 65.23 間接 6.46	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の預入	760,000	関係会社預け金	4,900,000
							受取利息	6,863	未収収益	1,810

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 直接 65.19 間接 6.46	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還	800,000	関係会社預け金	4,100,000
							受取利息	6,448	未収収益	1,581

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	689,308	未払費用	43,562
							売上金の一時的預け		売上預け金	227,869
							保証金の差入 保証金の返還	113,317	差入保証金 未収入金	521,700 70,870

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,145,595	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	93,459	未払費用	6,307
							売上金の一時的預け		売上預け金	38,100
							保証金の差入 保証金の返還	2,500	差入保証金 未収入金	128,493

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,207,439	ディベロップ事業	(所有) 直接 0.05 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	954,169	未払費用	33,075
							売上金の一時的預け		売上預け金	240,154
							保証金の差入 保証金の返還	58,365 45,148	差入保証金 未収入金	895,285 11,375

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオントップパリュウ(株)	千葉県美浜区	572,250	輸出入及び卸売業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	2,221,326	買掛金	673,097

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	621,356	未払費用	41,076
							売上金の一時預け		売上預け金	128,899
							保証金の差入	2,343	差入保証金	510,339
							保証金の返還	78,194	未収入金	6,381

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,148,135	総合小売業	直接 1.92 (被所有) 直接 0.15	店舗の賃借	店舗の賃借料	86,399	未払費用	6,231
							売上金の一時預け		売上預け金	25,547
							保証金の差入		差入保証金	128,493
							保証金の返還		未収入金	

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	42,217,109	ディベロッパー事業	(所有)直接 0.05 (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	936,679	未払費用	32,085
							売上金の一時預け		売上預け金	165,268
							保証金の差入	21,634	差入保証金	868,795
							保証金の返還	45,786	未収入金	13,713

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉県美浜区	745,250	輸出入及び卸売業	(所有) (被所有)	商品の仕入	商品仕入高	2,014,835	買掛金	435,164

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

イオン(株)(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	470円79銭	445円42銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額()	1円33銭	26円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円33銭	

(注) 1 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,987,322	12,294,177
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690	7,467
(うち新株予約権)	(6,690)	(7,467)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	12,980,631	12,286,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,571,889	27,584,690

3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	36,743	735,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	36,743	735,628
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,038	27,580,804
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,287	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 28,344株 なお、この概要は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円6銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,583,528	11,153,295	16,095,678	21,338,114
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失() (千円)	171,402	96,017	4,109	607,412
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	126,220	21,132	92,661	735,628
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	4.58	0.77	3.36	26.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.58	3.81	4.12	23.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,315	462,316
売掛金	46,491	49,794
売上預け金	859,909	613,900
商品	2,592,276	2,495,833
貯蔵品	8,176	8,180
前払費用	94,480	87,042
未収入金	200,121	135,021
関係会社短期貸付金	-	40,000
関係会社預け金	¹ 4,900,000	¹ 4,100,000
その他	115,439	104,158
貸倒引当金	419	287
流動資産合計	9,304,790	8,095,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,599,087	3,339,148
減価償却累計額	2,387,029	2,392,008
建物（純額）	1,212,058	947,139
工具、器具及び備品	377,558	384,620
減価償却累計額	310,890	324,977
工具、器具及び備品（純額）	66,667	59,643
建設仮勘定	4,610	10,026
有形固定資産合計	1,283,336	1,016,810
無形固定資産		
ソフトウェア	14,296	42,743
その他	1	1,413
無形固定資産合計	14,297	44,157
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,762	7,299,613
関係会社出資金	175,041	175,041
破産更生債権等	2,386	-
長期前払費用	99,876	87,646
差入保証金	2,865,962	2,780,301
その他	500	500
貸倒引当金	4,965	2,502
投資損失引当金	14,251	38,683
投資その他の資産合計	10,446,311	10,301,916
固定資産合計	11,743,946	11,362,884
資産合計	21,048,736	19,458,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,072	113,452
買掛金	1,291,998	912,549
電子記録債務	2,299,410	2,192,696
未払金	224,657	214,618
未払法人税等	161,885	153,316
未払費用	573,093	509,011
賞与引当金	39,222	32,716
役員業績報酬引当金	23,834	-
店舗閉鎖損失引当金	11,506	30,309
ポイント引当金	15,021	18,416
資産除去債務	40,351	34,921
その他	418,729	207,707
流動負債合計	5,246,783	4,419,715
固定負債		
退職給付引当金	268,278	334,425
繰延税金負債	1,749,433	1,578,358
資産除去債務	693,059	677,225
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,711,881	2,591,119
負債合計	7,958,665	7,010,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	5,353,509	3,107,202
資本剰余金合計	7,605,084	5,358,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,245,380	796,348
利益剰余金合計	2,245,380	796,348
自己株式	59,615	54,102
株主資本合計	9,803,237	9,011,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,280,143	3,429,068
評価・換算差額等合計	3,280,143	3,429,068
新株予約権	6,690	7,467
純資産合計	13,090,071	12,448,011
負債純資産合計	21,048,736	19,458,846

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	21,498,706	21,178,377
売上原価		
商品期首たな卸高	2,231,565	2,592,276
当期商品仕入高	10,197,148	10,169,541
合計	12,428,713	12,761,817
他勘定振替高	2 1,712	2 1,793
商品期末たな卸高	2,592,276	2,495,833
売上原価合計	9,834,724	10,264,190
売上総利益	11,663,981	10,914,186
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	15,021	18,416
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,506	20,804
従業員給料及び賞与	3,162,983	3,143,768
賞与引当金繰入額	39,222	32,716
役員業績報酬引当金繰入額	23,834	-
退職給付費用	109,544	106,921
地代家賃	3,252,397	3,147,832
減価償却費	453,201	288,056
修繕維持費	1,127,020	1,103,851
その他	3,367,529	3,445,863
販売費及び一般管理費合計	11,562,261	11,308,230
営業利益又は営業損失()	101,720	394,043
営業外収益		
受取利息	1 6,914	1 6,509
受取配当金	159,673	158,177
雑収入	9,200	6,453
営業外収益合計	175,788	171,140
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	14,251	24,431
貸倒損失	1 82,189	-
雑損失	2,687	3,015
営業外費用合計	99,128	27,446
経常利益又は経常損失()	178,380	250,350
特別利益		
投資有価証券売却益	606,806	-
特別利益合計	606,806	-
特別損失		
減損損失	613,744	360,951
特別損失合計	613,744	360,951
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	171,442	611,302
法人税、住民税及び事業税	141,024	128,215
法人税等調整額	3,206	-
法人税等合計	137,818	128,215
当期純利益又は当期純損失()	33,624	739,518

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	2,279,004	2,279,004
当期変動額						
当期純利益					33,624	33,624
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	33,624	33,624
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	2,245,380	2,245,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663
当期変動額						
当期純利益		33,624				33,624
自己株式の取得	74	74				74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			174,141	174,141	-	174,141
当期変動額合計	74	33,550	174,141	174,141	-	140,591
当期末残高	59,615	9,803,237	3,280,143	3,280,143	6,690	13,090,071

当事業年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	2,245,380	2,245,380
会計方針の変更による累積的影響額					56,830	56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	2,302,210	2,302,210
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額			2,245,380	2,245,380	2,245,380	2,245,380
当期純損失()					739,518	739,518
自己株式の取得						
自己株式の処分			927	927		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,246,307	2,246,307	1,505,862	1,505,862
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	796,348	796,348

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59,615	9,803,237	3,280,143	3,280,143	6,690	13,090,071
会計方針の変更による累積的影響額		56,830				56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,615	9,746,407	3,280,143	3,280,143	6,690	13,033,241
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額		-				-
当期純損失()		739,518				739,518
自己株式の取得	68	68				68
自己株式の処分	5,581	4,654				4,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			148,925	148,925	777	149,702
当期変動額合計	5,513	734,932	148,925	148,925	777	585,229
当期末残高	54,102	9,011,475	3,429,068	3,429,068	7,467	12,448,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

連結子会社に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

ニ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ホ ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

へ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が56,830千円増加し、繰越利益剰余金が同額減少しております。なお、当事業年度における営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は2円6銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社預け金

イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
受取利息	6,863千円	6,448千円
貸倒損失	82,189	

2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費(自家消費) への振替高	694千円	839千円
営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品 廃棄損等であります。)	1,018	953
計	1,712	1,793

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
商品	27,541千円	66,592千円
未払事業税	10,881	8,252
賞与引当金	13,806	10,698
店舗閉鎖損失引当金	4,050	9,911
ポイント引当金	5,287	6,022
その他	45,637	31,984
繰延税金資産小計	107,204千円	133,460千円
評価性引当額	107,204	133,460
繰延税金資産合計		

[固定の部]

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	11,000千円	12,643千円
貸倒引当金	1,459	798
投資損失引当金	5,016	12,340
退職給付引当金	94,434	106,681
減損損失	199,205	154,393
資産除去債務	243,956	216,034
繰越欠損金	2,922,366	2,818,437
その他	208,248	188,592
繰延税金資産小計	3,685,687千円	3,509,921千円
評価性引当額	3,596,554	3,449,108
繰延税金資産合計	89,133千円	60,813千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,749,433千円	1,578,358千円
資産除去債務に対応する 除去費用	89,133	60,813
繰延税金負債合計	1,838,567千円	1,639,172千円
繰延税金負債の純額	1,749,433千円	1,578,358千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	0.6	4.5
住民税均等割	75.4	21.0
評価性引当額の増減	34.5	19.8
税率の変更	0.1	60.0
その他	1.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	80.4%	21.0%

3 税率の変更

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.7%に変更され、2016年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されています。その結果、繰延税金負債が163,278千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が163,278千円増加しております。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、2016年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.7%に変更され、2019年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金負債が69,269千円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）が69,269千円増加します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,599,087	310,827	570,767 (316,113)	3,339,148	2,392,008	252,993	947,139
工具、器具 及び備品	377,558	35,018	27,955 (15,445)	384,620	324,977	26,522	59,643
建設仮勘定	4,610	10,026	4,610	10,026			10,026
有形固定資産計	3,981,256	355,873	603,332 (331,559)	3,733,796	2,716,986	279,515	1,016,810
無形固定資産							
ソフトウェア	46,396	36,900		83,296	40,553	8,453	42,743
その他	3,302	1,500		4,802	3,388	87	1,413
無形固定資産計	49,698	38,400		88,099	43,941	8,540	44,157
長期前払費用	163,122	50,831	29,559 (29,392)	184,394	96,747	33,502	87,646

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	ikka LOUNGEステラタウン	20,130	ikka LOUNGE イオンモール旭川西	16,674
	ikka LOUNGE mozoワンダーシティ	16,213	LBCイオンモール旭川西	15,797

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	ikkaマーサ21	29,254	ikkaイオンモール橿原	25,827
	LBC国立	22,406	ikkaイオンモール筑紫野	22,169
	ikkaイオンモール太田	21,446	ikkaイオンモール秋田	19,881
	CRイオン津南サンバレー	16,164	VEXイオンモール神戸北	13,437

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,384		2,386	209	2,789
投資損失引当金	14,251	24,431			38,683
賞与引当金	39,222	32,716	39,222		32,716
役員業績報酬引当金	23,834		23,834		
店舗閉鎖損失引当金	11,506	20,804	2,001		30,309
ポイント引当金	15,021	18,416	15,021		18,416

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、209千円は一般債権の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	2月末日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html												
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主ご優待カードを贈呈する。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">100株以上</td> <td style="width: 33%;">500株未満</td> <td style="width: 33%;">2,000円相当分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>4,000円 "</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>6,000円 "</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td></td> <td>10,000円 "</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	2,000円相当分	500株以上	1,000株未満	4,000円 "	1,000株以上	2,000株未満	6,000円 "	2,000株以上		10,000円 "
100株以上	500株未満	2,000円相当分											
500株以上	1,000株未満	4,000円 "											
1,000株以上	2,000株未満	6,000円 "											
2,000株以上		10,000円 "											

(注) 当社は、平成22年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 (第42期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月25日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 (第42期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年9月11日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第42期)	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日	平成27年5月25日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第43期	自 平成27年3月1日	平成27年7月10日
第1四半期	至 平成27年5月31日	関東財務局長に提出。
第43期	自 平成27年6月1日	平成27年10月9日
第2四半期	至 平成27年8月31日	関東財務局長に提出。
第43期	自 平成27年9月1日	平成28年1月12日
第3四半期	至 平成27年11月30日	関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書	平成27年5月25日 関東財務局長に提出。
---	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月20日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コックスが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。